CASE 1

［宮城県］

女川町（おながわちょう）

200世帯の新生活が始まり復興は新たなステージへ

サンマを中心に日本有数の水揚げ高を誇る港を持つ宮城県女川町。遠くに海を望む高台に200戸の災害公営住宅が完成し、3月末から入居が始まった。仮設住宅の暮らしから解放されたその顔には、安堵の表情が浮かぶ。喜ぶ居住者の間に、新たなコミュニティーが育まれていく。

写真＝阿部勝弥　取材・文＝谷内信彦　（肩書きは2014年3月取材時点）

3月に完成した町営運動公園住宅の中庭で居住者らがベンチに腰を掛け談笑する。
団地内には、居住者同士がごく自然にコミュニケーションを図ることができる空間が、豊富に用意されている

「あなたはどの部屋？」「私は1号棟よ」――。住宅団地の中庭にしつらえられた広いベンチに腰を掛け、しばし談笑する女性たち。芝生の周りや廊下の角で、居住者らが話に花を咲かせる。

この団地は災害公営住宅「女川町営運動公園住宅」。UR都市機構が女川町から建設要請を受け、町民の陸上競技場だった土地にこの3月、計8棟・200戸を完成させた。

阪神・淡路大震災時の教訓やUR賃貸住宅の管理経験から、居住者間のコミュニティー形成を促す工夫をちりばめた。中庭をはじめ、エントランスなど至る所にベンチを置き、共用廊下には立ち話が気軽にできるスペースも確保した。

3世帯10人でまた集える

「ようやく夫を入院先から呼び戻すことができます」と頬（ほお）を緩めるのは、内村泰子（たいこ）さんだ。仮設住宅での暮らしを2年半近く続けてきた。入院中の夫は、体調は回復したが、狭い仮設住宅にベッドを持ち込めないため、退院できなかった。

話は震災の日にさかのぼる。その日、内村さんは自宅から近くの山に上がり、津波から逃れた。しかし、自宅は流され、誰とも連絡が取れないまま。不安の中、同じ町に住む見も知らぬ人の家に泊めてもらい、一夜を明かした。

翌日、避難所となる体育館で夫とようやく再会できた。しかし、体育館の中は同じ境遇の町民であふれ、2人の寝る場所はない。夜になると夫の乗ってきた自家用車に向かい、その中で睡眠を取った。

被災から約5カ月後に、ようやく入居できた仮設住宅も、台所と居室一間では2人暮らしでも狭い。最低限の家財道具を持ち込むと、2人が座る程度のスペースしか残らない。夫は押入の上段をベッド代わりに寝起きした。

簡易なプレハブ造りのため、冬の寒さにも悩まされた。内村さんは窓に透明のビニールシートを張り、厚手のカーテンを閉めることで、寒さをしのいだ。「車の中よりましだけど、きつかったです。夫は体調を崩し、入院することになりました」。

過酷な環境ではあったが、2人のお子さんの家族と食事会を開くという週末恒例の楽しみは絶やさなかった。この時、内村さん宅に集うのは、3世帯10人。居室に入り切らないので、靴を脱いですぐの台所にもテーブルを並べ、何とか場所を確保した。「台所も手狭なので、隣の浴室まで使いました。浴槽のふたをテーブル代わりに、出来上がった料理をそこに並べていました」。

新居となる運動公園住宅の住戸は、居室一間にLDKが付く。広さは60㎡。「家具や食器など、やっとそろえることができます。ようやく人並みの生活を送れます」。

震災前からの楽しみである食事会は、もちろん新居でも続けていく。対面式の広い台所でお孫さんのために存分に腕を振るえそうだ。

生活の次は仕事の立て直し

仮設店舗が集まる「きぼうのかね商店街」で米や新聞などを販売する横井一彦さんも、2年4カ月にわたる仮設住宅の暮らしから解放され、新生活をスタートさせた一

3月に完成した町営運動公園住宅。8棟構成で建物の間に中庭を持つ

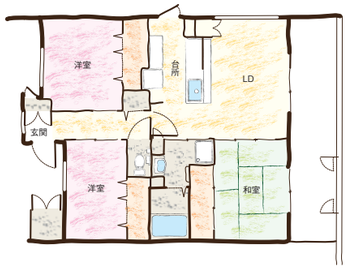
「広いから、うれしい」と、リビングを転がり回る内村さんのお孫さん

仮設住宅では、夫は押入をベッド代わりに寝起きしていた

「週末はまた3世帯10人で食事をゆったり楽しめます」内村さん

市街地の中心部にあった店は津波で流されたため、現在は仮設店舗で営業中。「生活が落ち着いてきたので、これからは仕事の立て直しのことを考えていきます」

「家族が一緒にいられる時間を大切にしたい」と横井さん



野球場にコンテナを3層に積み上げた仮設住宅で横井さんは暮らした。周囲には観客席が残っている

横井さんの住居併設の店舗があった市街地の中心部

「高校卒業後は家を出る息子と少しでも長く一緒に過ごせます」横井さん

人だ。

震災前は、市街地の中心部、海岸まで100mほどの場所で、店を営んできた。ところが、住宅併設のその店舗は、津波に流されてしまう。自身は新聞の集荷に出掛けていたため命は助かったが、商売道具も家財も一切、失ってしまった。

翌日、避難所で妻や子どもと再会できたが、約1カ月はそのまま避難所暮らしが続いた。その後、親戚宅や妻の勤務先の寮などを転々とし、ようやく仮設住宅に入居できたのは、2011年11月だった。

そこでは、狭さゆえ常にストレスを抱えながら生活してきた。妻の智美さんはいう。「すぐ後ろが山なので湿気が多く、除湿器には水が半日で満杯に溜まるほどでした」。三男で中学生の達彦君を悩ませたのは、その狭さだ。「夜遅くまで勉強のため明かりをつけているのは気兼ねしたし、寝れば寝たで、寝返りを打つ余裕もないのがつらかった」。

運動公園住宅への入居を決めたのは、達彦君と落ち着いて過ごせる時間を長く取りたかったからだ。「高校を卒業し、町を離れることを思うと、一緒に過ごせるいまの時間を大切にしたい」。住宅併設の店舗はすぐには再建できそうになかった。そこで、災害公営住宅の入居者募集に応じた。

新居は広さ75㎡の3LDK。何よりありがたいと感じるのは、個々のプライバシーを確保できるようになった点だ。「仮設住宅では同居する家族ともご近所とも距離が近すぎ、他人の目を意識せざるを得ませんでした。心が休まることは、なかったですから」。個室を手に入れた達彦君は、「『家が狭くて勉強できない』って、もう言い訳できません」と、新たな気構えを見せる。

新居での生活が落ち着いたら、次はいよいよ仕事の立て直しに本腰を入れよう、と横井さんは考えている。市街地の復興が進み、また元の場所で店を営むことができる日を心待ちにしつつ、バイクにまたがり新居と仮設店舗との間を往復している。

女川の一番の良さは〝人〟

運送会社勤務の橋本健一さんも横井さん同様、高校を卒業したら町を離れるだろう中学生の子どもと、一緒に過ごせる時間を大切にしたいと考えた。そこでまず生活を立て直そうと、運動公園住宅への入居を決めた。

地震発生時は、家族を女川に残し、北陸に単身赴任していた。すぐ休暇をもらい、車で女川に向かった。翌日の夜にようやく到着し、避難所で家族に再会できたが、自宅は基礎しか残っていなかった。

その後、橋本さんは女川町に戻り、家族で妻の実家に身を寄せた。2011年8月には仮設住宅代わりに民間の賃貸住宅を借り、2014年3月まで暮らした。「仮設住宅よりも広めでしたが、仮の住まいという気持ちがぬぐえず落ち着きませんでした」。市街地から離れ、近所に知り合いがいない。それが何よりこたえた。

「女川の一番の良さは〝人〟。ここには何でも話し合え、そして助け合える友人や知人が大勢います。震災でバラバラになってしまいましたが、町が復興すれば、人はもっと戻ってくるはずです」。人のつながりを再び取り戻したい――橋本さんはそう強く願っている。

生活が落ち着きを取り戻しつつあるのと並行して、まち全体の復興にも弾みが付き始めている。

来年3月には駅舎完成へ

この夏までには、市街地の一部で宅地の造成工事を終え住宅再建工事が可能になり、離島の出島（いずしま）で災害公営住宅が完成する。また、津波で壊滅した市街地では、復興まちづくり事業を町から受託するUR都市機構が、石巻線の線路や駅舎予定地の造成工事を3月に終えた。来年3月には駅舎が完成し、鉄道がいよいよ再開する見通しだ。

徐々にではあるが、女川駅を中心に新しい市街地が出来上がり、まちのにぎわいを取り戻していく。女川町の復興は、新たな段階に入る。

来年3月完成予定のJR女川駅を中心に、急ピッチで造成中の市街地部

町営運動公園住宅 コミュニティー育む仕掛けをちりばめる

女川町生活支援課
遠藤 定昌 課長

「とりもどそう 笑顔あふれる女川町」をスローガンに、女川町は2018年度までに復興を完了する計画を立てている。町営運動公園住宅はその第1弾として、町民の命を守る高台に建てられた。200世帯もの家族が入居できるこの建物は、本格復興へのシンボルでもある。

震災直後から、町民の安否確認、がれき処理、災害公営住宅の建設に携わってきた女川町生活支援課の遠藤定昌課長は、「女川の人々が新たに暮らすにふさわしい場となるよう、これからの集合住宅のあり方を意識しながら建設しました」と語る。

一戸建て住宅での生活に慣れた町民がストレスなく暮らせるよう、高さは4階までに抑えた。「押入を多く」「バルコニーは広めに」など町民の要望を、プランに反映させた。8棟に分かれた建物の間に広く取られた緑豊かな中庭など、居住者がしばし立ち止まり、会話を交わしやすいスペースを、共用部の各所に用意した。

UR都市機構女川復興支援事務所の片山滋郎は振り返る。「基本計画や設計には相当苦労しました。当初から工期が短い中、職人不足や悪天候もあって、スケジュールは一段と厳しくなりました。しかし、町民の新たな生活を考えると、引き渡し日を延ばすわけにはいきません。組織を挙げて、やり遂げました」。UR都市機構は、ハードの整備だけでなく集合住宅での居住者の募集・抽選方法や管理など、ソフト面のノウハウも提供。仮設住宅からのスムーズな転居の実現にも一役買った。

UR都市機構
女川復興支援事務所
片山 滋郎

前出の遠藤課長は「復興に向けて、ただ住まいを用意すればいいというわけではありません。若い人たちに定住してもらうための場をつくっていく必要があります。そういう意味では、まだまだこれからです」と、気を引き締める。